

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクバル

【英訳名】 L I N K B A L I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉弘 和正

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船二丁目1番1号

【電話番号】 03-6222-6827

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 金田 好生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船二丁目1番1号

【電話番号】 03-6222-6827

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 金田 好生

【縦覧に供する場所】 株式会社リンクバル大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期累計期間	第5期 第3四半期累計期間	第4期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,255,154	1,518,931	1,722,031
経常利益	(千円)	221,479	204,404	282,898
四半期(当期)純利益	(千円)	124,689	126,140	156,460
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	281,000	281,000	281,000
発行済株式総数	(株)	3,250,000	3,250,000	3,250,000
純資産額	(千円)	830,269	988,180	862,040
総資産額	(千円)	1,188,353	1,376,587	1,225,392
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.75	38.81	50.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.9	71.8	70.3

回次		第4期 第3四半期会計期間	第5期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.10	17.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 当社は平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成27年12月22日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、年初来からの急激な円高や株価の下落、また、海外経済の減速懸念等により、個人消費には停滞感が見られる等、国内景気は総じて、先行き不透明感が高まる状況にて推移しました。

このような状況の下、当社は、当期の重点施策の1つである「イベント開催エリア拡大」、「イベントカテゴリ拡大」、及び、「イベント掲載数拡大」の各施策につき、積極的に事業推進をいたしました。イベント開催エリア拡大においては、イベント掲載を希望する企業の開拓営業に注力いたしました。その結果、イベント掲載企業数は二桁増加し主要都市ならびにそれ以外のエリアでのイベント開催数も増加いたしました。また、イベント企画においては、例えば、アートに興味をもつユーザー向けに、美術館を会場にしたイベントを開催するなど、イベント企画・カテゴリの拡大にも注力いたしました。そして、イベント掲載数の拡大においては、イベント開催時間帯の拡大を行いました。特に、平日夜の時間帯でのイベント開催数を増やし、平日休みのユーザー向けのイベント掲載を強化いたしました。これらの結果、当社イベントへの参加者数は、順調に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は1,518,931千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。損益面では、事業拡大のための人員増加による人件費の増加、売上拡大のための広告宣伝費の増加、サービスを安定的に提供するためのシステム関連費の増加など中長期の成長に向けた取り組みを行ったことから、販売費及び一般管理費は886,259千円（前年同四半期比31.2%増）となりました。その結果、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,331,807千円（前年同四半期比29.6%増）となり、営業利益は187,124千円（前年同四半期比17.6%減）となりました。経常利益は、保険解約返戻金17,010千円を計上したこと等により204,404千円（前年同四半期比7.7%減）、四半期純利益は126,140千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

平成28年4月から6月までの「街コンジャパン」サイトへのイベント掲載数ならびにイベント参加者数は順調に増加いたしました。特に5月はゴールデンウィークがあり、土日祝日の日数が多かったため、当社ならびに多くのご契約企業が積極的にイベントを掲載いたしました。その結果、期間内のイベント掲載数は第2四半期比33.9%増となりました。

当社が主催するイベントにおいては、引き続きアニメ好きを対象とした「アニコン」の人气が高く、東京での複数開催に加え、仙台で初開催するなど、定番イベントに成長いたしました。また、6月には当社国内6番目の拠点として広島オフィスを開設し、中国地方のサービスを強化いたしました。一方、当社以外の主催者が開催するイベントにおいては、BBQやビアガーデンといったアウトドアをテーマにしたイベント、謎解きイベントとコラボレーションしたイベントの人气が高くイベント掲載数の増加を牽引しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は1,489,491千円（前年同四半期比20.1%増）となりました。なお、売上の内訳は、当社が主催する街コンイベントによる売上高が1,001,518千円（前年同四半期比26.9%増）、他社が主催する街コンイベントによる売上高が440,335千円（前年同四半期比5.7%増）、当社が主催する街バルイベントによる売上高が47,402千円（前年同四半期比44.2%増）、他社が主催する街バルイベントによる売上高が235千円（前年同四半期比80.6%減）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「恋学」サイトのページビュー数は順調に増加いたしました。コンテンツ面においては外部メディアとの提携、営業面では広告代理店、広告主に対する営業を強化いたしました。その結果、女性向け商品広告の継続受注に成功し広告販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は29,439千円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,376,587千円となり、前事業年度末に比べ151,195千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が122,080千円、売掛金の増加が4,968千円、未収入金の増加が20,236千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は388,407千円となり、前事業年度末に比べ25,055千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少が48,301千円あったものの、買掛金の増加が2,813千円、未払金の増加が47,147千円、預り金の増加が15,827千円、賞与引当金の増加が14,683千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は988,180千円となり、前事業年度末に比べ126,140千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,250,000	3,250,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,250,000	3,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		3,250,000		281,000		276,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,249,400	32,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,250,000		
総株主の議決権		32,494	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,745	1,051,826
売掛金	10,013	14,981
未収入金	83,856	104,092
その他	18,716	22,972
貸倒引当金	938	
流動資産合計	1,041,393	1,193,873
固定資産		
有形固定資産	77,218	70,271
無形固定資産	10,459	9,159
投資その他の資産	96,320	103,282
固定資産合計	183,998	182,713
資産合計	1,225,392	1,376,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,511	8,325
未払金	77,806	124,954
未払法人税等	83,786	35,485
未払消費税等	28,802	25,500
前受金	36,612	34,415
預り金	42,959	58,787
賞与引当金	9,782	24,465
その他	50,381	53,854
流動負債合計	335,642	365,787
固定負債		
資産除去債務	22,193	22,327
その他	5,516	292
固定負債合計	27,709	22,619
負債合計	363,351	388,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	305,040	431,180
株主資本合計	862,040	988,180
純資産合計	862,040	988,180
負債純資産合計	1,225,392	1,376,587

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,255,154	1,518,931
売上原価	352,563	445,547
売上総利益	902,591	1,073,384
販売費及び一般管理費	675,422	886,259
営業利益	227,169	187,124
営業外収益		
受取利息	67	148
保険解約返戻金	2,190	17,010
その他		121
営業外収益合計	2,257	17,279
営業外費用		
株式交付費	7,947	
営業外費用合計	7,947	
経常利益	221,479	204,404
税引前四半期純利益	221,479	204,404
法人税、住民税及び事業税	94,332	85,575
法人税等調整額	2,457	7,311
法人税等合計	96,790	78,263
四半期純利益	124,689	126,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,784千円	12,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月28日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場し、平成27年4月27日を払込期日として、一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ276,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が281,000千円、資本剰余金が276,000千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円75銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,689	126,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,689	126,140
普通株式の期中平均株式数(株)	3,059,524	3,250,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 リンクバル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクバルの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第5期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクバルの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。